

第7章 滑川市における今後の介護保険事業および高齢者福祉施策の検討課題

介護保険制度の課題の全体像

現行の介護保険制度の問題点・課題

- 要介護認定者の増加および認定者の重度化
- 介護給付費の増大
- 在宅サービス基盤の脆弱性
- サービス付き高齢者向け住宅等の居宅型サービスに対するニーズの増大
- 介護人材の不足
- 家族への介護に伴う離職
- 介護ストレスに伴う家族への虐待

第7期の介護保険計画の全体像

- I 地域包括ケアシステムの深化・推進
 - 1 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取り組みの推進
 - 2 医療・介護の連携の推進等
 - 3 地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進等
- II 介護保険制度の持続可能性の確保
 - 4 2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする
 - 5 介護納付金への総報酬割の導入

滑川市の高齢化および高齢者の現状・介護サービスの利用状況

○高齢化および高齢者の現状

- 高齢化率（H28：28.7%）は県平均を下回っているが、緩やかに高齢化が進行している。（H32：29.8% H37：30.0%）
- 平成30年以降、後期高齢者数が前期高齢者数を上回る。
- 要介護認定者数の推計では、第7期の最終年度である平成32年度は1,841人（支援含む）、長期目標年度である平成37年度には、1,991人（同上）になることが予測される。
- 高齢者の夫婦のみの世帯や一人暮らし世帯等が増加傾向にある。
- 認知症高齢者が増加傾向にある。
- 人口減少と高齢化による地域とのつながりの希薄化が懸念される。

○介護サービスの利用状況

- 介護保険サービスの利用状況については、施設サービスは横ばい傾向にあるが、在宅サービスの利用者数が増加傾向にある。

利用件数H22実績 施設 4,626件、居宅 8,641件

H29見込 施設 4,572件、居宅 9,587件

- 介護給付費は、年々増加傾向にある。平成22年度まで、在宅・施設別では4対6の割合であったが、近年、ほぼ同じ割合になりつつある。

H22実績 施設 1,353百万円 居宅 953百万円

H29見込 施設 1,309百万円 居宅 1,076百万円

今後の検討課題

① 地域ネットワークの充実

ひとり暮らし世帯や夫婦のみ世帯の増加だけでなく、世帯の多様化により、男性介護者の増加や身近に介護者がいない世帯、日中、独居となる世帯の増加がみられます。
一方で、地域とのつながりの希薄化が懸念され、地域の担い手不足も深刻化しています。地域における自助・互助力の強化を図る取り組みを推進し、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域を目指すことが必要です。

② 自立支援・重度化防止の推進

要介護認定者の増加や介護度の重度化を抑止するためにも、高齢者が生きがいを持ち、意欲や能力に応じて社会参加できる環境づくりを、今後も一層推進していく必要があります。
また、早い段階から個々人の状態像に応じた介護予防に取り組む体制の強化に加え、80代、90代になっても身近な場所で続けられる介護予防の充実を図ることが求められます。
介護予防事業の実施については、専門職を活用した効果的な事業を推進するとともに、高齢者のやりがい、活躍の機会として、ボランティアの養成、活用が必要です。

③ 認知症対策の推進

後期高齢者の増加に伴い、認知症高齢者が増加傾向にあり、認知症対策を講じる必要があります。
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の人、その家族、地域における対策を講じながら、総合的な体系の整備・充実を図ることが必要です。

④ 在宅高齢者の生活基盤の充実

住み慣れた地域で自立した生活を送るには、介護保険サービス以外の社会資源の充実が欠かせません。医療・介護連携の強化や配食サービスなどの生活支援の充実、権利擁護体制の充実が求められます。
また、交通関係機関との連携を強化し、高齢者の移動手段等の充実を図っていくことが必要です。

⑤ 介護サービスの量の確保と質の向上

利用者が増加傾向にある在宅サービス量の確保を図るとともに、適切なケアプランの作成やサービスチェック体制の確立等により、今後も質の高い介護サービスを供給していくことが必要です。
また、介護人材不足が年々深刻化していることから、介護人材の確保、養成、活用について検討し、対策を講じていくことが必要です。